

2009年6月18日 全12頁

事前の株主提案の2009年の事例5

制度調査部
堀内 勇世

2009年の株主総会に関する出来事-6

[要約]

- 今年も、上場会社において、「議案を提案して、株主総会の招集通知に記載させるという形の株主提案権」（＝事前の株主提案権）が行使されている。
- 各発行会社のプレスリリース（適時開示書類）などから明らかになった事例を紹介する。
- 事前の株主提案権の事例（6月17日現在）としては、取り消しなども含めると、コージツ、アデランスホールディングス、ローム、東芝、王子製紙など、24社の事例が存在する。なお、1社は7月以降の株主総会に関するものである。

1. 会社法上の株主提案権（事前の株主提案権）

○上場会社において、「議案を提案して、株主総会の招集通知に記載させるという形の株主提案権」が行使されることがある。なお、ここでは、この株主提案権を短く表記する場合には、「事前の株主提案権」と表記することにする。

○この「議案を提案して、株主総会の招集通知に記載させるという形の株主提案権」は、会社法で定められている株主の権利である（会社法303条～305条）。この株主提案権の**会社法上の要件**は、会社法上の「取締役会設置会社^(注1)」かつ「公開会社^(注2)」である会社である上場会社を念頭におけば、次のようになる。

- | |
|---|
| (1) 株主総会の 8週間前まで に行使〔定款で短縮可能〕 |
| (2) 「 総株主の議決権の1%以上 」 <u>又は</u> 「 300個以上の議決権 」〔定款で引下げ可能〕 |
| (3) 6ヶ月保有 〔定款で短縮可能〕 |
| (4) 提案する議案に関連する議題につき議決権を有する |
| (5) その株主総会で議題とされている事項に関するものに限定される（ただし、同時に議題を提出することもできる。） |

(注1) 会社法上の「**取締役会設置会社**」とは、取締役会を置く株式会社、又は会社法の規定により取締役会を置かなければならない株式会社のことである（会社法2条7号）。

(注2) 会社法上の「**公開会社**」とは、その発行する全部又は一部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について株式会社の承認を要する旨の定款の定めを設けていない株式会社のこ

大和証券グループ 株式会社大和総研 八重洲オフィス 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号 大和八重洲ビル

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和総研にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。本レポートご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。株式レーティング記号は、今後6ヶ月程度のパフォーマンスがTOP1Xの騰落率と比べて、1=15%以上上回る、2=5%～15%上回る、3=±5%未満、4=5%～15%下回る、5=15%以上下回る、と判断したものです。

とである（会社法2条5号）。つまり、譲渡制限のない株式が存在する株式会社のことである。

○また、**株券の電子化後**は、上場会社の場合、**次のような手続きが必要**と考えられている^(注3)。

- ①株主は、口座を開設する証券会社等（口座管理機関）に個別株主通知の申出を行い、受付票を受け取る。
- ②個別株主通知が発行会社に通知^(注4)されてから「4週間以内」に、発行会社に対して、この株主提案権の行使を行う。

(注3) この点については、次のレポート参照。

- ・「株券電子化後の株主提案権」（堀内勇世、2009. 3. 25 作成）

(注4) 個別株主通知が発行会社に通知されるのは、早くても、証券会社等（口座管理機関）に個別株主通知の申出を行って受付票を受け取ってから4営業日後と考えられているようである。例えば、次の書籍参照。

- ・「株券電子化ガイドブック〔実務編〕」（葉玉匡美・仁科秀隆監修・著、商事法務編、2009年、商事法務）の28ページ
- ・「株券電子化後の株式実務」（中央三井信託銀行証券代行部 編、2009年、商事法務）の219～230ページ参照。

2. 2009年の事前の株主提案権の事例

○現段階（6月17日現在）の2009年の事前の株主提案権（「議案を提案して、株主総会の招集通知に記載させるという形の株主提案権」）の事例は、図表のようなものが存在する^(注5)^(注6)^(注7)。

(注5) 各発行会社のプレスリリース（適時開示書類）や新聞記事などから作成した。なお、例えば、東証規則では、株主提案権が行使されたこと自体は、適時開示項目として明示されていないことに注意（東証：<http://www.tse.or.jp/rules/td/yousei.html> 参照）。

(注6) ここで掲げた株主提案は、会社法の株主提案権の行使と思われるものだけである。

(注7) 図表の注で示した各社のホームページなどの掲載資料は、調査時のもので、削除されている可能性もある。

図表 2009年の事前の株主提案権（「議案を提案して、株主総会の招集通知に記載させるという形の株主提案権」）の事例

会社名	コード 番号	発行会社の関連プ レスリリース（適 時開示書類）の公 表日等	提案者	株主総会 開催日（予 定を 含む）	議題・議案	備考
コージツ	9905	2009. 1. 29 2009. 2. 26 (※1)	小杉産業	2月26日	・取締役2名の選任議案	<ul style="list-style-type: none"> 株主提案は当初、取締役3名の選任議案であったが、会社提案と候補1名が重複することになったので、株主提案は取締役2名の選任議案となった模様である。 この株主提案は、否決された。 なお、会社提案として出された取締役3名の選任議案については、2名が可決され、1名が否決された。 ところで、1月29日の段階で公表された株主提案にはもうひとつ存在した。ワルコットライトグループリミテッドによる取締役3名の選任議案である。しかし、会社提案と一致することになったので、別議案とならなかった模様である。
ビーピー・カストロール	5015	2009. 3. 12 (招集通知) (※2)	株主 (2名)	3月27日	・配当議案	<ul style="list-style-type: none"> 期末剰余金の配当として1株当たり10円50銭の配当を提案するものであった。 配当の変更などは特に見当たらず、否決された模様である。
アデランスホールディングス	8170	2009. 3. 25 2009. 4. 16 2009. 5. 14 2009. 5. 25 2009. 5. 28 (※3)	スティー爾・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド（オフショア）、エル・ピー (※4)	5月28日	・取締役8名の選任議案	<ul style="list-style-type: none"> 発行会社は、3月25日時点では、「当社取締役会は、当該提案の内容等を慎重に検討した上、当社取締役会の考え方を株主の皆様にお知らせする予定です。」としていた。 発行会社は、4月16日、ユニゾン・キャピタル・グループに属する Unison Capital I, L.P.、Unison Capital II, L.P. 及び Unison Capital III, L.P. と

						<p>の戦略的資本業務提携を公表するとともに、株主提案に反対する旨を公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提案株主は、5月11日以降、会社提案の取締役議案への反対や、反論などを公表した。 ・株主提案の「取締役8名の選任議案」は可決された。 ・一方、会社提案の「取締役7名の選任議案」及び「監査役の2名に選任議案」は一部否決された。
パイブドビッツ	3831	2009. 3. 26 2009. 3. 30 2009. 5. 28 (※5)	キャピタルズワン有 限会社	5月28日	・剰余金処分(配当)の議案	<ul style="list-style-type: none"> ・株主提案は、「期末配当として1株あたり1,800円を配当する」というものであった。 ・発行会社は、3月30日、「取締役会と致しましては、現在配当を実施する時期にはないと考えておりますが、本議案につきましては平成21年5月開催予定の第9回定時株主総会における株主の皆様のご決議結果に従う所存であります。」との考え方を表明した。 ・株主提案議案は、否決された。
セブンシーズ・テックワークス	2338	2009. 4. 1 2009. 4. 24 (※6)	田中成奉氏	5月27日	・取締役1名の解任議案	<ul style="list-style-type: none"> ・発行会社は、4月1日、「株主提案権行使に関する書面の受領についてのお知らせ」を公表した。 ・なお、「取締役1名の解任議案」の提案を行った株主は、昨年、臨時株主総会の招集請求を行っていた。ただし、その後株主からアクションが特になかったため、臨時株主総会開催には至らなかった模様である。(発行会社の2008年10月6日付けプレスリリース(適時開示書類)も参照) ・発行会社は、4月24日に、個別株主通知の受付票の提出を求めたが24日現在受領していないこと、今後提出された場合も法定期間が経過しているため適

						<p>法な提案権の行使ができないと考えていること、不適法な提案を株主総会に付議できないことを理由に挙げて、当該株主提案を株主総会に付議しないことを公表した。</p>
レナウン	3606	2009. 4. 3 2009. 4. 15 2009. 4. 30 (※7)	S P I C A 2号投資事業組合の業務執行組合員である藤澤信義氏及びネオラインキャピタル代表取締役千葉信育氏	5月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役5名の選任議案 ・取締役の報酬額改定及び株式報酬型ストックオプションの内容決定の件 ・従業員に対しストックオプションとして発行する新株予約権の募集要項の決定を取締役に委任する件 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行会社の2009年4月3日のプレスリリース(適時開示書類)では、「取締役5名の選任議案」以外については、表題のみであった。(なお、4月15日のプレスリリース(適時開示書類)で議案が明らかにされている。) ・発行会社は、4月15日に、株主の提案に反対する旨を公表した。(現取締役5名全員が任期満了に伴い退任し、新たな取締役候補5名を会社提案する旨も公表した。) ・発行会社は、4月30日に、「ご提案株主様より、当該提案につきまして、取り下げの旨のご連絡をいただきました」と公表した。 ・同日、発行会社は、「ガバナンスの強化という観点から、筆頭株主より、社外取締役として一名を派遣いただくことが当社にとって最善であると判断し、平成21年4月15日に開示いたしました、『当社定時株主総会における株主提案に対する当社の考え方について』における取締役候補者に、一名追加変更しております。」と公表した。 ・また、同日、ネオラインキャピタルは、「レナウンとの協議の結果をふまえ、当該株主提案を取り下げを決定いたしました」と公表した(※8)。
NowLoading	2447	2009. 4. 9 2009. 6. 4 (※9)	イースタジアグループ	6月4日 (臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役3名の解任議案 ・取締役5名の選任議案 ・監査役1名の選任議案 	<ul style="list-style-type: none"> ・イースタジアグループの株主総会招集請求に基づき開催されることになった。 ・発行会社は、すべての議案を否決した

						い意向である旨を公表した。 ・株主提案の3議案は、否決された。
ダイキサウンド	3350	2009. 4. 13 2009. 5. 27 (※10)	木村裕治氏	5月27日 (臨時)	・取締役1名の選任議案	・提案株主より、木村裕治氏（発行会社の最高顧問）を取締役候補とする選任議案が提案された。 ・招集通知において、株主提案に反対する旨を公表した。 ・株主提案議案は可決された。なお、別の会社提案の取締役選任議案も可決された。
ローム	6963	2009. 5. 1 2006. 5. 11 2009. 6. 4 (※11)	ノーザン トラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント ユーエスエルの代理人であるブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー (※12)	6月26日	・自己株式取得議案	・発行会社は、5月1日に、「株主提案権の行使に関する平成21年4月30日付の書面」を受領した旨を公表した。 ・発行会社は、5月11日に、「これまでの株主還元の実績」や「現状の環境認識と、今後の株主還元方針」を示した上で、当該株主提案に反対する旨を公表した。また6月4日の補足説明を公表した。
三井住友海上グループホールディングス	8725	2009. 5. 8 2009. 5. 20 2009. 5. 26 (※13)	ノーザン トラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント ユーエスエルの代理人であるブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー (※14)	6月25日	・配当議案（「金40円から第1回定時株主総会に取締役会が提案し同総会で承認された普通株式1株当りの剰余金配当額を控除した金額」を追加して配当するという議案。）	・発行会社は、5月8日に、「株主提案権の行使に係る2009年4月20日付の書面」を受領した旨を公表した。 ・発行会社は、5月20日に、普通株式1株につき27円の期末配当（予定配当通り据え置き）の議案の提出を決定した旨を公表するとともに、「株主提案の内容に反対することを決定いたしました」と公表した。 ・発行会社は、5月26日に、「2009年5月25日、当該株主より、この提案を取り下げる旨の書面を受領いたしました」と公表した。 ・なお、提案株主側も、取り下げる旨とその理由などを公表している。
北沢産業	9930	2009. 5. 8 2009. 5. 13 (※15)	F Sファンド1号投資事業組合の業務執行組合員であるエ	6月26日	・買収防衛策の廃止の議案	・発行会社は、5月8日に、4月27日付で株主提案権行使に関する書面を受領した旨を公表した。

			フ・シー・エー・コンサルティング(代表取締役：紺田和弘氏)			<ul style="list-style-type: none"> 発行会社は、5月13日に、「本日、ご提案株主様より、当該提案につきまして、取り下げの旨のご連絡をいただきました」と公表した。
アールテック・ウエノ	4573	2009. 5. 14 2009. 6. 11 (※16)	S&R Technology Holdings, LLC の常任代理人であるスキャンポアージャパン	6月26日	<ul style="list-style-type: none"> 定款変更議案(取締役の任期を2年から1年に変更) 取締役1名の選任議案 	<ul style="list-style-type: none"> 発行会社は、5月14日に、株主提案権行使に関する4月28日付の書面を受領した旨を公表した。 発行会社は、同時に、株主提案の定款変更議案に賛成し、取締役1名の選任議案に反対する旨を公表した。 その後6月11日に、発行会社は、取締役1名の選任議案につき、「株主提案権行使者と協議の結果、取締役会としては意見を表明せず、株主総会の決議に委ねることとなりました。」と公表した。
ソディックプラステック	6401	2009. 5. 19 2009. 5. 28 2009. 6. 4 (※17)	ソディック	6月27日	<ul style="list-style-type: none"> 取締役5名の選任議案 	<ul style="list-style-type: none"> 発行会社は、5月19日に、株主提案権行使に関する書面を4月23日付けで受領した旨を公表した。 同時に、発行会社は、株主提案権行使と同時に、提案株主より、「提案株主保有にかかる当社株式の買い取りの提案もなされておりましたが、合意に至りませんでした。」と公表した。 また、発行会社は、「株主提案につきましては当社として対応を検討中であり、また明らかになり次第速やかに開示いたします。」と公表した。 発行会社は、5月28日に、株主提案に反対する旨を公表した。
R I S E	8836	2009. 5. 22 (※18)	エス・サイエンス	6月25日	<ul style="list-style-type: none"> 取締役1名の選任議案 	<ul style="list-style-type: none"> 発行会社は、5月22日に、株主提案権行使に関する書面を4月21日付けで受領した旨を公表した。 同時に、発行会社は、「当社が総会にて提案させていただく予定の取締役5名の人選が最適であるとの考えから同意いただく交渉をつづけてまいりまし

						<p>たが、同意にはいたらなかったためお知らせするものです。」と公表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、発行会社は、「取締役会としましては、本株主提案には反対する予定であります。」とも公表した。
東芝	6502	(HP 参照) (※19)	—	6月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・10種類の定款変更議案 	<ul style="list-style-type: none"> ・株主提案の定款変更議案は、「違法行為に関する事実関係等の開示に関する定款変更」、「株主総会における議決権行使に関する定款変更」、「役員(取締役、執行役)の処分内容等の開示に関する定款変更」、「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)委託研究における研究労務費の不正請求、不正受給問題の真相の開示に関する定款変更」、「取締役、執行役についての情報の個別開示に関する定款変更」、「相談役、顧問、社友についての情報の個別開示に関する定款変更」、「省庁等の公的機関から入社した人についての情報の開示に関する定款変更」、「違法行為、不正行為の解明、防止のための委員会の設置に関する定款変更の件」、「半導体事業に関する定款変更」、「非正規雇用者の雇用条件に関する定款変更」である。
東日本旅客鉄道(JR東日本)	9020	2009.6.3(招集通知) (※20)	株主(293名)	6月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・定款変更議案(1) ・コンプライアンス監視特別委員会の設置の議案 ・定款変更議案(2) ・定款変更議案(3) ・定款変更議案(4) ・取締役8名の解任議案 ・取締役5名の選任議案 ・役員報酬20%減額議案 ・剰余金の処分議案(1) ・剰余金の処分議案(2) 	<ul style="list-style-type: none"> ・定款変更議案(1)は、コンプライアンス(法令遵守)に関する事項について、株主総会決議事項とするものであった。 ・定款変更議案(2)～(4)は、「取締役の報酬の株主への個別開示」、「社外取締役の選任の義務付け」、「現行定款第26条(最高顧問、相談役等)の削除と、新第26条(特別委員会)の設置」に関連するものであった。 ・剰余金の処分議案(1)は、別途積立金の積み立てに関し、繰越利益剰余金を200

						<p>億円減少し、国鉄・清算事業団解雇者（1047名）問題解決積立金を200億円増加するものであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・剰余金の処分議案(2)は、別途積立金の積み立てに関し、繰越利益剰余金を200億円減少し、地方ローカル線合併積立金を200億円増加するものであった。 ・発行会社は、招集通知において、各株主提案議案に反対する旨を公表した。
西日本旅客鉄道(JR西日本)	9021	2009.6.1(招集通知) (※21)	—	6月23日	・取締役3名の解任議案	・発行会社は、招集通知において、株主提案議案に反対する旨を公表した。
東京電力	9501	2009.6.4(招集通知) (※22)	株主(283名)	6月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・配当議案(1株あたり年100円) ・3種類の定款変更議案 	<ul style="list-style-type: none"> ・3種類の定款変更議案は、「柏崎刈羽原子力発電所再稼動への投資の中止」、「原子力発電所の廃炉」、「取締役の報酬等の個別開示」に関連するものであった。 ・発行会社は、招集通知において、各株主提案議案に反対する旨を公表した。
中部電力	9502	(HP参照) (※23)	—	6月25日	・5種類の定款変更議案	—
東北電力	9506	(HP参照) (※24)	—	6月26日	・2種類の定款変更議案	—
九州電力	9508	2009.6.5(招集通知) (※25)	株主(59名)	6月26日	・4種類の定款変更議案	<ul style="list-style-type: none"> ・4種類の定款変更議案は、「原子力発電所老朽化・廃炉問題対策委員会の設置」、「原子力発電所の新規立地・増設を行わないという宣言」、「プルサーマル計画の凍結」、「核燃料サイクル検討委員会の設置」に関連するものであった。 ・発行会社は、招集通知において、各株主提案議案に反対する旨を公表した。
王子製紙	3861	2009.6.3(招集通知) (※26)	株主(1名)	6月26日	・取締役1名の解任議案	・発行会社は、招集通知において、株主提案議案に反対する旨を公表した。

つうけん	1940	2009.6.4 (招集通知) (※27)	株主 (1名)	6月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・配当議案 (期末配当1株あたり10円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行会社は、招集通知において、株主提案議案に反対する旨を公表した。
オープンループ	4831	2009.6.4 2009.6.5 (※28)	エスケイ・キャピタル	8月 (臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・定款変更議案 (二以上の種類の株式を発行する旨の定款の定めを設ける定款変更) ・定款変更議案 (既発行の普通株式に全部取得条項を付加する旨の定款の定めを設ける定款変更) ・全部取得条項付普通株式取得の議案 	<ul style="list-style-type: none"> ・発行会社は、6月4日、エスケイ・キャピタル (「SKC社」) より「臨時株主総会及び普通株式の株主による種類株主総会の招集に関する要請書」を受理した旨を公表した。 ・発行会社は、6月5日、「SKC社が当社株式に対して実施した公開買付けにおいて示した当社の機動的経営の実現等のための完全子会社化の方針をご了解のうえで本公開買付けに応募した株主様が株券等所有割合 (金融商品取引法第27条の2第8項に定義された意味と同義で用います。以下、同様です。) にして相当数に上り、その結果、SKC社が所有する当社の株券等 (金融商品取引法第27条の2第1項に定義された意味と同義で用います。) が株券等所有割合にして71.97%に上ったこと、並びに上記要請が、その株券等所有割合にして71.97%の当社の株券等を所有する親会社であるSKC社からなされたものであることを厳粛に受け止め、本要請の内容を慎重に検討した結果、当社が従来から指向する経営方針であるところの株主意思を最大限尊重した経営の実現を図るべく、本要請に応じることがこれに適うものとして」、上記要請に応じ、基準日の設定を公表した。 ・「各議案の具体的内容につきましては、SKC社が別途提案する」と公表していた。

(出所) 大和総研制度調査部作成

- (※1) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、コージツのホームページ (http://www.kojitu.co.jp/ir/ir_library.html) 参照。なお、提案株主に関しては、2009年2月26日付のプレスリリース(適時開示書類)「親会社等に関する事項について」や、第47期有価証券報告書 (http://www.kojitu.co.jp/ir/ir_filing.html参照) の19ページも参照。
- (※2) 招集通知は、ビーピー・カストロールのホームページ (<http://www.bp.com/sectiongenericarticle.do?categoryId=9019477&contentId=7035608>) 参照。
- (※3) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、アデランスホールディングスのホームページ (<http://www.aderans.co.jp/hd/ir/financial/disclosure.html>) 参照。アデランスホールディングスの招集通知 (<http://www.aderans.co.jp/hd/ir/financial/meeting.html>) も参照。なお、今回の定時株主総会のホームページ (http://www.aderans.co.jp/hd/sokai_contents.html) も存在する。
- (※4) スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンドのホームページ (<http://www.spjsf.jp/>) の2009年3月25日付の「スティール・パートナーズ・ジャパン、アデランス定時株主総会における取締役8名の選任に関する議案を提出」、同年5月11日付の「スティール・パートナーズ・ジャパン、アデランス株主に対し平成21年定時株主総会において会社提案の取締役候補者への反対と、ユニゾンの公開買付け及び希釈化を生じさせる自己株式売却の拒否を要請～ ユニゾンの公開買付けは不当かつ強圧的で既存株主に損害を与える ～」などを参照。
- (※5) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、パイプドビッツのホームページ (<http://www.pi-pe.co.jp/ir/library/irnews.html>) 参照。なお、パイプドビッツの招集通知など (<http://www.pi-pe.co.jp/ir/schedule/shareholdersmeeting.html>) も参照。
- (※6) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、セブンシーズ・テックワークスのホームページ (<http://www.sstw.co.jp/>) 参照。
- (※7) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、レナウンのホームページ (<http://www.renown.com/ir/release/index.html>) 参照。プレスリリース(適時開示書類)の2008年9月8日付「筆頭株主の異動に関するお知らせ」、2005年11月14日付「主要株主の異動に関するお知らせ」、2005年10月24日付「第三者割当による新株式発行及び主要株主の異動に関するお知らせ」も参照。
- (※8) ネオラインキャピタルのホームページ (<http://neolinecapital.jp/>) 参照。
- (※9) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、NowLoadingのホームページ (<http://www.nowloading.co.jp/index.html>) 参照。
- (※10) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、ダイキサウンドのホームページ (<http://www.daiki-sound.jp/dsir/>) 参照。なお、ダイキサウンドの招集通知など (http://www.daiki-sound.jp/dsir/ir/ir_pdf.htm#6) も参照。
- (※11) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、ロームのホームページ (<http://www.rohm.co.jp/index.html>) 参照。
- (※12) ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーのホームページ (<http://www.brandes.com/Japanese/Pages/ArticlesInThePress-JP.aspx>) の2009年4月30日付の「Brandes 株主提案書 ローム株式会社(2009年4月30日) - 日本語・英語」などを参照。
- (※13) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、三井住友海上グループホールディングスのホームページ (<http://www.msig.com/index.html>) 参照。
- (※14) ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーのホームページ (<http://www.brandes.com/Japanese/Pages/ArticlesInThePress-JP.aspx>) の2009年5月7日付の「Brandes 株主提案書 三井住友海上グループホールディングス株式会社(2009年5月7日) - 日本語・英語」などを参照。また、取下げについては、2009年5月22日付の「Brandes プレスリリース 三井住友海上グループホールディングス株式会社(2009年5月22日) - 日本語」を参照。

- (※15) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、北沢産業のホームページ (<http://www.kitazawasangyo.co.jp/news/index.html>) 参照。
- (※16) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、アールテック・ウエノのホームページ (http://www.rtechueno.com/newroom_jp.php) 参照。
- (※17) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、ソディックプラスチックのホームページ (<http://www.plustech.co.jp/>) 参照。
- (※18) 関連プレスリリース(適時開示書類)は、R I S Eのホームページ (<http://www.rise-i.co.jp/>) 参照。
- (※19) 東芝のホームページ (<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/meeting.htm>) 参照。
- (※20) 東日本旅客鉄道 (JR 東日本) のホームページ (<http://www.jreast.co.jp/investor/soukai/index.html>) 参照。
- (※21) 西日本旅客鉄道 (JR 西日本) のホームページ (<http://www.westjr.co.jp/company/ir/stock/meeting/index.html>) 参照。
- (※22) 東京電力のホームページ (<http://www.tepco.co.jp/ir/soukai/soukai-j.html>) 参照。
- (※23) 中部電力のホームページ (<http://www.chuden.co.jp/corpo/ir/soukai/index.html>) 参照。
- (※24) 東北電力のホームページ (http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/stock/g_metting.html) 参照。
- (※25) 九州電力のホームページ (http://www.kyuden.co.jp/ir_stock_meeting.html) 参照。
- (※26) 王子製紙のホームページ (<http://www.ojipaper.co.jp/ir/stock/meeting.html>) 参照。
- (※27) つうけんのホームページ (<http://www.tsuken.co.jp/contents/ir/meeting.html>) 参照。
- (※28) オープンループのホームページ (<http://www.openloop.co.jp/ir/>) 参照。

【参考】

○2002年以來7年間にわたって、ソニーの株主総会に取締役報酬の個別開示を求める株主提案を行ってきた「株主オンブズマン」は、2009年4月15日に、「ソニーに対して取締役報酬の個別開示を求めて行ってきた株主提案を断念します」との文章を公表した。この文章については、株主オンブズマンのホームページ (<http://kabuombu.sakura.ne.jp/2009/20090415.html>) 参照。